2021年度　長野県後期高齢者医療広域連合における

温室効果ガス排出状況等の実績について

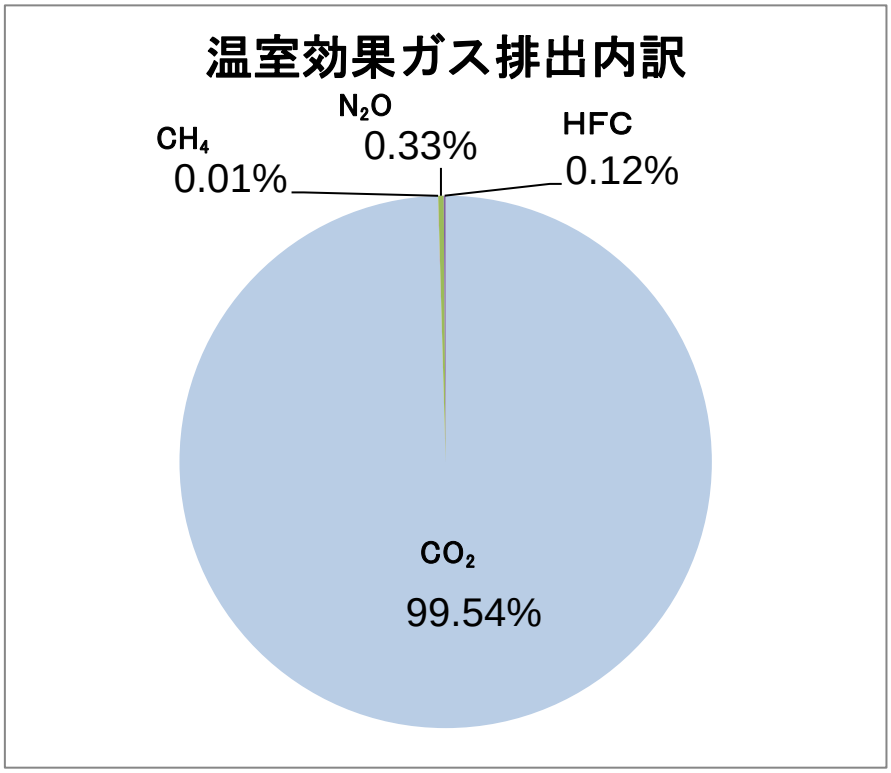
1　温室効果ガス排出量

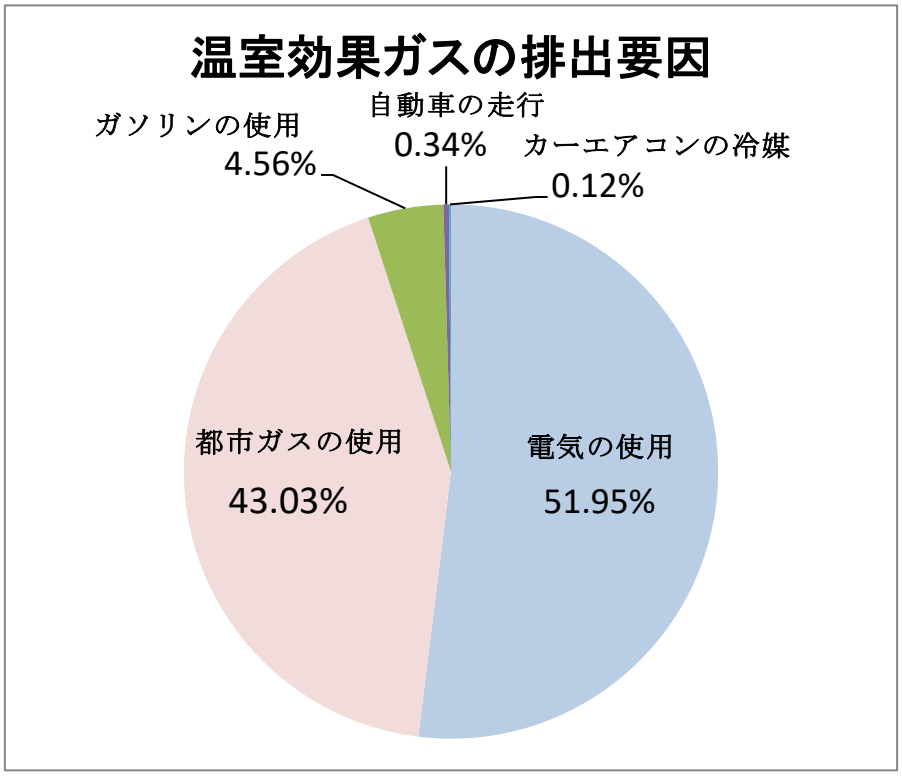
2021年度の本広域連合における各温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）は12,073kgでした。基準年度である2013年度と比較して37.88%の減少となり、2028年度までの達成目標である26%削減（毎年度2.97%の削減）を上回りました。

詳細な内訳等については、下表及びグラフのとおりです。

温室効果ガスの種類	排出要因	活動量	温室効果ガス排出量(kg-CO_2)		2013年度比
			2021年度	2013年度	
二酸化炭素（CO_2）	電気の使用	15,448kWh	**6,272**	10,361	▲39.47%
	都市ガスの使用	2,404 ㎥	**5,194**	7,473	▲30.50%
	ガソリンの使用	237 Ｌ	**551**	1,520	▲63.75%
メタン（CH_4）	自動車の走行	4,644 km	**1.16**	1.53	▲24.18%
一酸化二窒素（N_2O）			**40.1**	65.5	▲38.78%
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	カーエアコンの冷媒	1 台	**14.3**	13.0	10.00%
総　排　出　量			※　**12,073**	※　19,434	▲37.88%

※　小数点以下四捨五入


温室効果ガス排出内訳
N_2O
0.33%
CH_4
0.01%
HFC
0.12%
CO_2
99.54%


温室効果ガスの排出要因
自動車の走行
0.34%
ガソリンの使用
4.56%
カーエアコンの冷媒
0.12%
都市ガスの使用
43.03%
電気の使用
51.95%

２　その他の数値

(1) 環境物品等の調達率

2021年度に本広域連合で購入した物品の合計金額は、410,490円であり、そのうち、グリーン購入法に適合する物品の購入金額は、335,105円でした。

2028年度までの目標調達率である90%に対し、8.36%及びませんでした。

2021年度 実績調達率(A)	目標調達率(B)	(A)-(B)	2020年度調達率 （参考）
81.64%	90%	▲8.36%	71.03%

(2) コピー用紙の削減

2021年度における、本広域連合に設置されているコピー機等による印刷枚数は421,593枚であり、2020年度と比較して22.46%の減少となり、目標毎年削減率▲2.97%を上回りました。

2021年度	2020年度	2020年度比
421,593枚	543,718 枚	▲22.46 %

３　具体的取組項目

2021年度に実践した具体的な取組については、以下のとおりです。

(1) 電気使用量削減への取組

照明の適正管理として、会議室や更衣室等の不要な箇所の照明をこまめに消灯しました。また、昼食休憩時には窓口の照明を除き、すべての照明を消灯しています。

ＯＡ機器の節電管理として、コピー機や各自のパソコン等の節電機能を使用しました。

(2) 燃料使用量削減への取組

公用車の適正使用として、引き続き低燃費・低公害車を使用し、定期的な点検整備に努めました。使用の際には不要な荷物は積載せず、制限速度を遵守してエコドライブに努めました。また、近距離の場合は公用車を使用せず、自転車を活用しました。

冷暖房機器の適正管理として、クールビズ及びウォームビズを実践しました。

(3) 環境保全に対する取組

廃棄物の減量及びリサイクルの推進として、使い捨て商品の使用、及び購入を抑制しました。また、使用済みの紙類、空き缶、空き瓶及びペットボトルのリサイクルを徹底しました。

環境物品等の購入として、グリーン購入法適合商品及びエコ商品等の購入に努めました。また、コピー用紙及び印刷用紙等は、古紙配合率70%以上、白色度69%程度以下の再生紙を購入しました。

用紙類使用の削減として、両面印刷及び両面コピーに努めました。また、庁内ＬＡＮ及び電子メール等を可能な限り利用し、電子化された文書は極力印刷を控え、ペーパーレス化に努めました。

資源の節約として、職場では職員一人ひとりがマイコップを使用しました。また、徒歩、自転車及び公共交通機関による通勤に努めました。

4　温室効果ガス排出量の減少について

2021年度の本広域連合における温室効果ガス排出量については、2028年度までの達成目標である26%削減（毎年度2.97%の削減）を上回り、基準年度である2013年度と比較して37.88%の減少となりました。

要因は、電気、都市ガス及びガソリンの使用量の削減によるのもですが、これは職員の節電意識の高揚により、不要な照明を消すよう心がけたことや、冷暖房の適正管理に努めたこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大により、遠隔地での会議、研修等がオンライン形式に変更となったことが大きく影響していると思われます。引き続き、温室効果ガス排出量の削減に努めます。